

指定管理者評価シート

事業名	産業振興センター管理運営費	所管課(電話番号)	経済観光局産業振興部経済企画課(211-2352)
-----	---------------	-----------	---------------------------

I 基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市産業振興センター	所在地	白石区東札幌5条1丁目
開設時期	平成14年4月	延床面積	7,634.32㎡
目的	人材育成、創業支援、企業の技術力向上その他の産業高度化を進めることにより、企業の新たな経済環境への適応及び産業活性化を図る。		
事業概要	人材育成、創業支援、企業の技術力向上、コンテンツ産業の振興、産業に係る情報収集・提供、企業・クリエイター等の経営・技術等の相談		
主要施設	産業振興棟(セミナールーム(4)、会議室、産業情報スクエア、面談室、スタートアップ・プロジェクトルーム(18)、クリエイティブルーム(12)、クロスガーデン)、技能訓練棟(セミナールーム(9)、会議室、理美容実習室、体育実習室)、駐車場		
2 指定管理者			
名称	(一財)さっぽろ産業振興財団(以下「財団」という。)		
指定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日		
募集方法	公募 非公募の場合、その理由:		
指定単位	施設数: 1施設 複数施設を一括指定の場合、その理由:		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、経営相談業務、各種セミナー開催等		
3 評価単位	施設数: 1施設 複数施設を一括評価の場合、その理由:		

II 令和4年度管理業務等の検証

項目	実施状況	指定管理者の自己評価	所管局の評価								
1 業務の要求水準達成度											
(1) 統括管理業務	<p>▽ 管理運営に係る基本方針の策定</p> <p>▼企業活動を支える人材の育成、創業支援等を通じ、札幌市の産業の活性化を図るといふ、施設の設置目的と財団の設立目的は一致していることから、共通の目的達成という観点から施設の管理運営を行った。</p> <p>▽ 平等利用に係る方針等の策定と取組実績</p> <p>▼法令を順守し、平等利用の実現を徹底した。また、利用者へのサービスを高めるため、マニュアルの整備、職員への常日頃のOJT研修、年2回のアンケート調査を行い利用者のニーズを把握して対応した。</p> <p>▼札幌市の出資団体としての公益性に配慮し、複数の応募がある施設について厳正なるルールのもと予約抽選会を開催するなど、平等かつ公正中立な管理運営に努めた。</p> <p>▼産業の活性化につながる企業や市民の利用については、一般の利用よりも先に予約を受け付ける制度を、平成27年度から開始し、条例の設置目的に沿った平等利用の確保を図った。</p> <p>▽ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進</p> <p>▼財団は、札幌市の「さっぽろエコメンバー登録制度」、北海道の「北海道グリーンビズ認定」に積極的に参加した。</p> <p>▼電気、水道、ガス等の使用に当たっては、部分的な消灯の励行のほか、トイレの蛇口の水量制限及び感知センサーによる自動点灯、全女子トイレに音消し用の擬音装置を設置することによる節水、街路灯の自動点灯スケジュールなど節約に努めた。</p> <p>▽ 管理運営組織の確立(責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成)</p> <p>▼施設運営に当たっては、センター全体に関する管理運営業務を統括する必要から、統括管理責任者を配置した。</p> <p>▼OJTにより日々の業務改善に取り組んだほか、財団内部研修を実施するとともに、自己申告・人事評価制度の導入により職員を適材適所に配置し、職員の可能性を最大限に引き出し、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>▼事務分掌、指揮命令系統(組織図)、緊急連絡網(兼 非常配備連絡図)等を定めた。</p> <p>▽ 管理水準の維持向上に向けた取組</p> <p>▼管理水準の維持向上に向けては、利用者のニーズを的確に把握するため年2回のアンケートを行い、その結果をフィードバックしサービスの向上を図った。</p> <p>▼施設管理は、財団が、エレクトロニクスセンター(36年間)、産業振興センター(17年間)、ICC(22年間)等3つの施設を長年管理運営してきた実績を活かして適切に業務を行った。</p>	<p>産業振興センター設立に合わせて財団が改組された際の基本理念に立ち返って、管理運営を行った。</p> <p>アンケートの結果や、日々の窓口での対応を参考に、利用者満足度の高い(1回目87%、2回目82%の満足)施設運営を行った。</p> <p>優先予約制度により条例の設置目的に沿った施設利用を図ることができた。</p> <p>夏、冬ともに、市が積極的に取り組む節電・省エネ推進に対応した事業を実施するとともに、経費節減にも努めた。</p> <p>統括管理責任者の指示のもと職務代理者、施設のハード面の維持管理を行う施設管理責任者、ICCを担当するICC運営事業責任者などと、お互いに連携しながら効果的な施設運営を行うことができた。</p> <p>OJTによる業務改善、内部研修等で職員の育成を継続的に行ってきたことで、高い利用者満足度につなげることができた。</p> <p>ミーティング等を適宜行い情報共有するとともに、定例会議等で他施設の対応等について情報を入手し、改善点を抽出し業務に当たるなど、適切に管理運営をすることができた。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="background-color: yellow;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>施設管理は、財団が、エレクトロニクスセンター、産業振興センター、ICC等の施設を長年管理運営してきた実績を活かして適切な業務管理が行われている。アンケートの結果や日々の対応から利用者のニーズを的確に把握しており、利用者満足度の向上につながることを意識した施設運営が行われている。</p> <p>施設利用の満足度に関するアンケート結果は、財団の目標とする90%に若干届いていないものがあるものの、本市の要求水準である80%を上回る結果となっている。</p> <p>また、日々のOJTを通して、施設管理に従事する職員の育成や財務処理の適正化にも積極的に取り組んでおり、組織体制の整備も進めている。</p>	A	B	C	D				
A	B	C	D								

	<p>▽ 第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)</p> <p>▼ 第三者に対する委託業務については、業者選定を適切に行い、履行確認、監督の結果、適正に業務が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃 ・設備総合管理 ・窓口案内 ・缶、瓶、ペットボトル処理 ・一般廃棄物処理 ・監視カメラ保守管理 ・複合機保守管理 ・ネットワーク保守 ・除排雪 ・施設予約管理システム保守 ・情報機器管理 <p>▽ 札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等の開催)</p> <table border="1" data-bbox="386 734 928 1411"> <thead> <tr> <th>開催回</th> <th>協議・報告内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 (6月24日)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の状況報告 ・自主事業の状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・その他 </td> </tr> <tr> <td>第2回 (8月24日)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の状況報告 ・自主事業の状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・その他 </td> </tr> <tr> <td>第3回 (12月23日)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の状況報告 ・自主事業の状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・協議事項 ・その他 </td> </tr> <tr> <td>第4回 (3月17日)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・運営状況報告(進捗報告、運営体制等) ・協議事項(施設の活用、利用ルール、審査基準等) ・その他 </td> </tr> </tbody> </table> <p><協議会メンバー></p> <p>【札幌市】 経済企画課長、庶務係長、庶務係担当者、 商業・経営支援課長、金融・経営支援担当係長、 金融・経営支援担当係担当者 地域産業振興課長、クリエイティブ産業担当係長、 クリエイティブ産業担当者</p> <p>【産業振興センター】 総務企画部長、スタートアップ支援担当部長、 総務企画課長、クリエイティブ産業振興課長、 事業推進課長、スタートアップ支援担当課長、 施設調整担当課長</p>	開催回	協議・報告内容	第1回 (6月24日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の状況報告 ・自主事業の状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・その他 	第2回 (8月24日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の状況報告 ・自主事業の状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・その他 	第3回 (12月23日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の状況報告 ・自主事業の状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・協議事項 ・その他 	第4回 (3月17日)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営状況報告(進捗報告、運営体制等) ・協議事項(施設の活用、利用ルール、審査基準等) ・その他 	<p>施設の警備、設備、夜間業務については、委託業者も指定管理者と同じ執務室内にて常に緊密な連携のもと緊急時にも迅速に対応するなど適切に業務を行った。</p> <p>札幌市との運営協議会は年4回開催した。管理運営に関する問題点について協議を行い、改善策や施設の活用方法等について意見交換を行った。 入居者との連絡調整について、SPR勉強会など入居企業が一同に会する機会を捉えてICCにも参加を促したほか、SNS等を利用した双方向的な情報発信により連絡調整を行い、施設の維持管理水準やサービスの向上に取り組むとともに、防災訓練等に向けた協力体制を構築した。 近隣施設の札幌コンベンションセンター、ラソラ札幌及び北海道職業能力開発協会とは、毎月1回、定例会議を行い、施設利用に係る課題や対策について協議を行い情報共有に努めた。 加えて、北海道立職業能力開発支援センターの指定管理者である北海道職業能力開発協会とは、指定管理者連絡会議を行っており、令和4年度は年2回会議を開催した。また、指定管理業務実施に当たり、地域住民との交流が重要であることから、町内会行事の支援などを通じて、地域との連携を図った。</p>	
開催回	協議・報告内容												
第1回 (6月24日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の状況報告 ・自主事業の状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・その他 												
第2回 (8月24日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の状況報告 ・自主事業の状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・その他 												
第3回 (12月23日)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務の状況報告 ・自主事業の状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・協議事項 ・その他 												
第4回 (3月17日)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営状況報告(進捗報告、運営体制等) ・協議事項(施設の活用、利用ルール、審査基準等) ・その他 												

	<p>▽ 財務(資金管理、現金の適正管理)</p> <p>▼利用料金、金券、つり銭、その他自主事業等の現金の管理については、財団の取扱規定に基づき、収支に関する記録を行い、適切に資金管理をした。</p> <p>▽ 要望・苦情対応</p> <p>▼苦情が発生した場合、苦情は利用者からの貴重な提言と受け止め、対応マニュアルに基づき、誠意を持って対応した。</p> <p>▽ 記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施)</p> <p>▼センターの利用者に対し、年2回の利用者アンケート調査を実施し、その結果は、館内入口の見やすい場所に掲示した。</p>	<p>現金の管理に際しては複数の職員の目を通すなど、管理体制を徹底することで、重大な事故を起こすことなく、適正な管理を行うことができた。</p> <p>利用者からの大きな苦情はなかった。 アンケート結果に記載されていた要望については、できる限り速やかに対応した。</p>													
(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上	<p>▽ 労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p> <p>▼札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程等を整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。</p> <p>また、休暇等の諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に子どもを生き育てやすい環境づくりの実現のため、育児休業等の取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市より取組推進宣言企業として認証されている。</p> <p>また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、ICC、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置しているどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるよう、ネットワークを整備している。</p> <p>なお、第三者委託により実施している業務については、全件、札幌市の登録業者と契約を締結しており、毎年札幌市で実施している指定管理業務における労働関係法令の遵守及び雇用環境調査では、受託者から情報を収集しているところである。</p>	<p>労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定などを整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。</p> <p>また、当財団は、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限発揮できるよう、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなどワークライフバランスの推進に質する休暇制度等を積極的に取り入れている。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">また、財団の各拠点のどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務遂行を可能とする環境整備を行うなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなどワークライフバランスの推進に質する休暇制度等を積極的に取り入れている。				また、財団の各拠点のどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務遂行を可能とする環境整備を行うなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。			
A	B	C	D												
労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなどワークライフバランスの推進に質する休暇制度等を積極的に取り入れている。															
また、財団の各拠点のどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務遂行を可能とする環境整備を行うなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。															

(3)施設・設備等の維持管理業務	A	B	C	D
<p>▽ 総括的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入)</p> <p>▼施設・設備等の維持管理業務の実施に当たっては、関係法令等を順守し、適切に運用した。</p> <p>▼職員及び警備員による巡回と併せて、カメラによる監視も行い、利用者の安全を確保した。</p> <p>▼有事があった場合に備え、緊急時連絡体制を整備した。</p> <p>▼損害賠償保険は仕様に適合したものに加入した。</p> <p>▽ 施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等)</p> <p>▼清掃業務 清掃業務の実施に当たり、日常清掃については、職員が常駐する事務室などは執務開始前または終了後に行うこととし、計画清掃については、職員の執務に影響を及ぼさない作業は執務時間内とし、それ以外は、原則として土・日、祝日等に行った。さらに、環境に配慮したゴミの分別を行った。</p> <p>▼警備業務 入退室、鍵の管理、巡回警備、機械警備、駐車場整理、防犯、保安等を通じ、事件・事故・災害の未然防止と施設の安全確保に努めた。また、所定の制服を常時着用し、胸部に名札をつけ、入居団体や利用者に安心安全を提供できるよう心がけた。</p> <p>▼設備保守管理業務 利用者に安心、安全に施設を利用してもらうため、法定点検、日常点検、定期検査及び設備診断等、適切な予防保全を行った。</p> <p>▼修繕業務 機器の破損や故障の恐れがあるときは、安全を確保するとともに速やかに応急処置を施し、直ちに札幌市に報告、協議の上、迅速かつ効率的に修繕を行った。</p> <p>▼備品管理 利用者が備品の使用に際して支障が生じることのないよう、常に保守点検を行うとともに、不具合の生じた備品については、速やかに修繕及び更新を行った。</p> <p>▼駐車場管理業務 利用者が安全、円滑に駐車できるよう車両を監視し、必要に応じて、コンベンションセンターとの相互利用の周知を図った。</p> <p>▼外構緑地管理業務 敷地内の植木については、利用者や近隣住民への配慮から、美観の保持、剪定、除草、病害虫の防除等、適切な維持管理を行った。</p> <p>▼除排雪業務 終業時間前に駐車場内及び出入口付近に10cm以上の積雪又は吹き溜まりが生じた場合に除排雪を実施した。</p> <p>▽ 防災</p> <p>▼消防法の規定に基づき、消防用設備の点検を行うとともに、災害時には、自動販売機の飲料水を無料提供できるライフラインベンダーとするなど、必要な機材を常備した。</p> <p>▼災害発生時には札幌市の地域避難所として財団内部における災害対策本部を速やかに設置できるよう緊急連絡体制を整えるとともに関係規定を整備した。</p> <p>▼災害時に備え、入居者等に館内の避難経路や防災体制等に関する情報提供を行い、防災意識の向上につなげた。</p>	<p>施設管理の経験が豊富な職員を施設管理責任者として配置し、日常の点検を行うとともに事故があった場合は迅速に対応した。</p> <p>施設の維持管理においては、関係法令を順守し、委託先業者に任せるだけではなく、財団の施設管理責任者が日常的に委託先と業務用の無線機で連絡を取りながら清掃、警備、施設設備運転管理、保守点検を行わせるなど、業務仕様書で定められている事項を適切に実施した。</p> <p>館内2か所にデジタルサイネージを新設し、館内マップや各室で行われる催事一覧、入居企業情報、施設からのお知らせを掲載したほか、各セミナールームにインターネットケーブルを常設させるなど導入するなど利便性の向上を図った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大の防止対策として、館内清掃を強化し、アルコール消毒作業等を適宜行ったほか、館内の複数箇所に検温ディスペンサーと消毒ボトル等を配置。加えて、共用部や貸出備品に抗ウイルス抗菌コーティングを施工し、感染防止対策に努めた。</p> <p>利用者や入居団体、財団職員等の安全を確保するため、防災計画を策定。これに伴い、北海道職業能力開発協会と共同して自衛消防隊を編成し、消防訓練を2回実施した。</p>	<p>施設管理の経験が豊富な職員を施設管理責任者として配置し、日常の点検を行うとともに事故があった場合は迅速に対応した。</p> <p>施設の維持管理においては、関係法令を順守し、委託先業者に任せるだけではなく、財団の施設管理責任者が日常的に委託先と業務用の無線機で連絡を取りながら清掃、警備、施設設備運転管理、保守点検を行わせるなど、業務仕様書で定められている事項を適切に実施した。</p> <p>館内2か所にデジタルサイネージを新設し、館内マップや各室で行われる催事一覧、入居企業情報、施設からのお知らせを掲載したほか、各セミナールームにインターネットケーブルを常設させるなど導入するなど利便性の向上を図った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大の防止対策として、館内清掃を強化し、アルコール消毒作業等を適宜行ったほか、館内の複数箇所に検温ディスペンサーと消毒ボトル等を配置。加えて、共用部や貸出備品に抗ウイルス抗菌コーティングを施工し、感染防止対策に努めた。</p> <p>利用者や入居団体、財団職員等の安全を確保するため、防災計画を策定。これに伴い、北海道職業能力開発協会と共同して自衛消防隊を編成し、消防訓練を2回実施した。</p>	<p>産業振興センターは、竣工から20年が経過し、徐々に修繕箇所が増えている状況にあるが、関係法令順守し、委託先業者に任せるだけでなく、施設管理責任者による日常的な点検や、本市及び修繕・警備業務の委託先へのこまめな報告・連絡・相談により、効果的かつ効率的な維持管理、安心かつ安全な施設運営が実現されている。</p> <p>備品管理については、本市と協議の上、老朽化した備品や利用者のニーズに応じた備品の調達を行い、利用者目線に立った、利用者満足度の向上につながる取組を行っている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止策について、令和4年度は備品や貸室の消毒など適切な対応を実施しており、さらに館内の複数箇所に検温ディスペンサーと消毒ボトル等を配置し、感染防止対策に努めた。</p> <p>さらに、昨今の情勢を鑑み、セミナールームにネット回線やWi-Fiルーターを設置するなど、オンライン活用ができる環境づくりの検討を進めている。</p>	

(4)事業の計画・実施業務	▽ 経営相談に関する業務実施計画 ▼スタートアッププロジェクトルーム(SPR)入居者に対する経営相談 ① 入居企業の発掘 当財団の持つ各業界や関係団体等とのネットワークを生かし、日頃の訪問活動や中小企業支援センターでの窓口相談対応、市内コワーキングスペースの巡回活動や札幌市東京事務所との連携などを通して、有望な入居企業に関する情報の能動的な収集及び企業に対する直接的な誘致活動を実施した。また、当財団で管理運営する「さっぽろ産業ポータル」サイト(年間3万人閲覧)や、メールマガジン(配信数3,300件)、SNSといった情報媒体を活用するとともに、各行政機関が実施する創業者向け制度説明会の場でSPRIに関するプレゼンテーションを行い、起業家や設立間もないスタートアップ企業等に対し、積極的なPR活動を行った。 ② 入居企業への経営相談・支援の実施 ア 日常的な巡回訪問・アドバイスの実施(随時) SPR入居企業に対しては、普段から顔の見える関係性を構築しているコミュニティ・マネージャーを中心に、インキュベーション・マネージャーの資格を有する金融機関出身の職員とともに、定期的な訪問相談活動を実施した。定期的な相談活動を通じて把握したニーズは、マーケティングアドバイザーなどの外部専門家による専門的な助言や財団全体のリソースを活用して入居者が抱える課題等の解決に向けて対応した。 イ 有資格者による支援 令和4年8月より外部アドバイザーを月2回招聘し、入居企業のヒアリングや、経営相談をアドバイザー同席の元、全入居企業に実施した。 (ア) ビジネスEXPOへの出展支援を行い、入居企業2社の商談サポートを実施。販路拡大を図った。 (イ) ハンズオン支援を実施するとともに、入居企業のレベルや事業ステージに応じ、札幌市・財団をはじめ北海道、国が所管する各種施策情報について、その制度活用方法等について、様々な角度から助言・サポートを行った結果、入居企業が「小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金」に採択されたほか、「プロダクトデザイナー派遣事業」や「ブランドパートナー Matching Project」などの財団実施事業を活用した。また、銀行融資の相談に対し資金調達作成支援を行い北海道信用金庫の融資実行が決まったなど、円滑に資金調達を行った。 (ウ) SPR入居者の交流会も兼ねた起業家をターゲットとした意識向上セミナー、事業ピッチイベントを5回実施した。起業間もない入居者へ当センターが主催する創業セミナーの参加を促した。 入居企業の経営基盤の強化を図るとともに、入居企業同士の連携促進を図った。	財団が持つ4つの拠点である、産業振興センター、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター、ICCの各拠点、外部創業支援機関など、財団の持つネットワークを最大限に活用して入居企業の発掘を行った。経営相談、ハンズオン支援については、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、インキュベーション・マネージャー、コーディネーター、中小企業診断士、外部創業支援機関等と連携するとともに、税理士、行政書士、社会保険労務士等が相談業務を行う体制としたほか、北大ビジネス・スプリング、SAPPORO Incubation Hub DRIVE等の各種インキュベーション施設との情報共有により、入居企業の様々な要望に対する経営相談を行うことで、企業が抱える課題等の解決に繋げることができた。財団全体での支援体制を維持するために、財団専務理事、事業本部長、各拠点の課長等で構成する支援会議を入居者毎に開催し、販路拡大支援部、札幌中小企業支援センター、ICC、エレクトロニクスセンターが持つ専門的知見やネットワークを総合的に活用する体制を維持した。	A B C D 経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材を活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決支援に対応している。また各拠点同士での情報交換を密に行い、それぞれが持つノウハウを十分に活用し、財団全体での支援に努めており、創業間もない企業等の経営基盤強化に寄与しているものと評価する。

	<p>ウ 外部創業支援機関等との協力による支援 入居企業の事業化達成のため、入居企業の専用相談窓口を開設し、税理士、社会保険労務士、行政書士等による専門相談を実施した(随時)。</p> <p>エ 中小企業支援センターによる相談対応 金融アドバイザーや中小企業診断士が適宜相談対応を行った。</p> <p>オ 入居企業のPRツール作成 入居企業のPRツールを作成・更新し、展示商談会や創業系セミナーやスタートアップ系のイベントにて周知するとともに、ホームページに掲載した。</p> <p>③ 公的補助メニューの紹介 入居者のレベルや事業ステージに応じ、「小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金」、「映像制作助成金」など財団が所管する支援メニューの情報を提供するとともに、札幌市をはじめ北海道、国が所管する各種施策情報についても、その制度活用方法等について、様々な角度から助言・サポートを行った。また、各種補助事業等の申請にあたり、事業計画書の作成アドバイスやプレゼン指導等を実施し、SPR入居者が資金調達を受けられるようサポートを行った。</p> <p>④ 各種インキュベーション施設との連携による支援 北大BS(中小企業基盤整備機構が管理運営)へ当財団から職員を派遣し、施設入居企業の相談対応や経営アドバイス、情報収集を行っており、継続して他のインキュベーション施設との連携を行った。</p> <p>⑤ 卒業企業のフォローアップ 企業訪問による経営状況把握、財団からの情報提供、SPR入居者との交流会、研究会・セミナー等への参加、専門家の派遣、業務相談など適宜実施した。</p> <p>▽ICC施設運用に関する業務実施計画</p> <p>▼クリエイティブルームの運用業務 クリエイティブを活用とした新商品・新サービスの開発など、新たなビジネスの創出を図ろうとしている有望なプロジェクト等の推進拠点として運用できるように、以下の取組を行った。</p> <p>①クリエイティブルームの利用促進(入居促進) 令和3年度にICCウェブサイト内で入居を検討している方へ向けたメッセージをインタビュー形式で掲載したものを修正して再掲載した。また、SNSを活用した情報発信を行った。</p> <p>②クリエイティブルーム入居者のプロジェクト支援 ICCコーディネーターやICCアドバイザーによる助言体制を整えるとともに、当財団が提供する各種支援の案内を行った。また、クリエイティブルームの入居者同士の交流、スタートアッププロジェクトルームの入居者との合同交流会、入居者やゲスト講師に入居者等に向けたセミナー付き合同交流会を実施した。</p> <p>ア 合同交流会 ICC・SPR入居者交流会(令和4年8月17日)</p> <p>イ 入居者向けセミナー付き合同交流会 (ア)入居者限定セミナー「インボイス制度」 (令和4年10月4日) (イ)入居者限定セミナー「SNSのここだけの話」 (令和4年12月21日) (ウ)入居者2030年の札幌の暮らしについて考える (令和5年1月20日) (エ)入居者限定セミナー「First Love初恋」のここだけの話 (令和5年3月8日)</p>	<p>クリエイティブルームについては、ICCウェブサイトやSNSを使用し、入居促進を行ったが、3月に2FAの入居が決定後、満室になったため、問合せがあった場合はSPRやエレセンを案内した。</p> <p>また、入居者のプロジェクト支援では、左記の入居者交流会やセミナー付き交流会を行ったことで、当財団の事業内容や各入居者間での情報交換の機会を増やすことができた。</p>	<p>入居者を対象とした交流会やICC主催・共催イベント、クリエイティブに係る展示等、リアルな場所だからこそできる取組みを積極的に実施しており、効果的に施設を運用していると評価できる。</p> <p>また、SMFやSADC、市内イラストレーターなどのデザイン関連団体とも連携を図りながら関係人口を増やし、企業・クリエイターのニーズを把握しながら様々な事業に反映していく姿勢が見られ、クリエイティブ産業の振興に広く貢献している。</p> <p>クリエイターの活躍機会の拡大のためには、企業のクリエイティブに対する理解も欠かせないため、財団の</p>
--	--	---	---

	<p>▼情報発信スペースの運用管理 情報発信スペースは、クリエイターや企業従事者などのアイデア創出を促すことを目的に、ワーキングスペースとしての運用のほか、展示やセミナー、交流イベントなど様々な活用が可能がある。この特性を活かし、令和4年度も引き続き①クリエイティブ産業に係る情報の発信、②クリエイターと企業との交流促進、③市民が身近にコンテンツに触れる機会の創出などによる活用を目指した。情報発信スペースの利用者は前年度の約2倍、イベント開催回数は約4倍となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信(ワーキング)スペース利用者数・・・ 2,302人 ・ICC主催イベント・・・・・・・・・・21回 360人 ・ICC共催イベント・・・・・・・・・・53回 1,145人 <p style="text-align: right;">合計74回 1,505人</p> <p>①クリエイティブ産業に関連する情報の発信 情報発信スペースで開催されるセミナーやワークショップの機会を活用して、クリエイターの作品展示やプレゼンテーションの場の提供を図ったほか、ICCが支援するプロジェクトを紹介する展示等を行った。</p> <p>また、クリエイティブルームの入居者や札幌アートディレクターズクラブ(SADC)、札幌メディア・アート・フォーラム(SMF)をはじめとした関連団体との連携により、学生を含む次世代を担う若手クリエイターがプロジェクトやその成果等を発表できる機会を創出した。</p> <p>ア 市内クリエイターの作品やプロジェクトを紹介する展示</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア)さっぽろ産業振興財団が支援してつくられたモノたち (令和4年6月8日～7月14日) (イ)Sapporo Illustration Resolution (令和4年8月1日～9月20日) (ウ)SADC展2022 (令和4年11月24日～12月27日) (エ)3KG Exhibition『Our Journey as Graphic Designers』 (令和5年1月27日～2月26日) (オ)あたらしい民話 のつくりかた展 (令和5年3月16日～3月26日) <p>イ 若手クリエイターの情報発信支援 クロスガーデンを会場として提供。札幌メディア・アート・フォーラム(SMF)のイベントに協賛し、若手クリエイターの育成と情報交換の場の創出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア)「SMFコトバワークショップ2022#1」 (令和4年8月27日) (イ)「SMFコトバワークショップ2022#2」 (令和5年3月18日) <p>②クリエイターと企業のつながりを目的とした交流の場としての運用 デザインやクリエイティブを必要とする企業やプロジェクトの創出を目指す企業が、クリエイターとつながることができるよう、以下の取組を実施した。また、自主事業としてプロジェクトの創出や他産業との連携を通じた新たなビジネス展開を目的とした、少人数のイベントを開催した。(詳細は後述)</p> <p>ア 相談窓口 ウェブから事前予約制のオンライン対応も可能な相談窓口を設置し、コーディネーターが企業等のクリエイター活用に関する相談対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア)相談対応件数 14件(他産業:7件、クリエイター:7件) (イ)クリエイターと他産業のマッチング件数 3件 	<p>情報発信スペースについては、前年度のようなコロナの影響で休館になることがなかったため、利用者が回復し、イベントも活発に行うことができ、より市民が多様なコンテンツに触れる機会を創出することができた。</p>	<p>各セクションで有する知見も生かしながら、Sapporo Business HUBの運営に取り組んでいくことを期待する。</p>
--	---	---	--

イ クリエイター同士と企業のマッチング機会の提供
 クリエイターと企業の両方が参加できるイベントや、SPRとクリエイティブルーム合同の入居者交流会や、セミナー付きの交流会を開催した。

(ア) イベント

- ・ICCサロン ゲスト／アニメーション作家 ニヘイサリナ 29名(令和4年6月9日)
- ・ICCサロン メディアアート界隈と創造都市界隈の交流会(参加者限定) 33名(令和4年7月21日)
- ・Sapporo Illustration Resolution出展クリエイター交流会 34名(令和4年8月25日)
- ・ICCサロン イラストレーター 9名(令和4年9月15日)
- ・3KG Exhibition『Our Journey as Graphic Designers』関連トーク 46名(令和5年2月12日)

(イ) 合同交流会、セミナー付き合同交流会(5回)

- ・ICC・SPR入居者交流会(令和4年8月17日)
- ・入居者限定セミナー「インボイス制度」(令和4年10月4日)
- ・入居者限定セミナー「SNSのここだけの話」(令和4年12月21日)
- ・入居者2030年の札幌の暮らしについて考える(令和5年1月20日)
- ・SPR・ICC入居者限定セミナー「First Love初恋」のここだけの話(令和5年3月8日)

③市民のコンテンツに触れる機会の提供

市民が映像やデザインなど多様なコンテンツに触れることができるよう、クリエイターの作品やプロジェクトの成果物などを展示エリアで展開した。
 また、産業振興センター利用者の誘導を図るため、ICCの利用案内、ICCが支援するプロジェクト、財団内の支援情報等を手に取りやすいよう配架した。

ア 市民が情報発信スペースでコンテンツに触れる機会の提供
 下記の展示のほかに、オンラインを利用して、自由に参加できる展示とも連動したイベントを開催した。アーカイブを残すことでイベント終了後も広く周知できるよう、SNSやウェブを利用した手法で行った。

(ア) 展示(再掲)

- ・さっぽろ産業振興財団が支援してつくられたモノたち(令和4年6月8日～7月14日)
- ・Sapporo Illustration Resolution(令和4年8月1日～9月20日)
- ・SADC展2022(令和4年11月24日～12月27日)
- ・3KG Exhibition『Our Journey as Graphic Designers』(令和5年1月27日～2月26日)
- ・あたらしい民話 のつくりかた展(令和5年3月16日～3月26日)

(イ) イベント(再掲)

- ・ICCサロン ゲスト／アニメーション作家 ニヘイサリナ29名(令和4年6月9日)
- ・ICCサロン メディアアート界隈と創造都市界隈の交流会(参加者限定)33名(令和4年7月21日)
- ・Sapporo Illustration Resolution出展クリエイター交流会34名(令和4年8月25日)
- ・ICCサロン イラストレーター 9名(令和4年9月15日)
- ・3KG Exhibition『Our Journey as Graphic Designers』関連トーク 46名(令和5年2月12日)

イ クリエイティブ産業に係る書籍・音楽、映像の提供
 情報発信スペース内に、新刊の専門誌や業界紙などを閲覧用として配架し、身近にクリエイティブ関連の情報に触れる機会を提供した。また、展示エリアでは、映像や音楽を含む展示を行うことでクリエイティブ産業に関する情報の提供を行った。

④利用環境の整備と適切な利用者管理

情報発信スペースにおいては、感染対策のうえWi-Fi整備によるインターネット環境や、ワーキングスペースの良好な環境を提供するとともに、利用基準を整備し、メンバーカードによる利用者管理を行った。また、SNSを活用して情報発信スペースの利用促進を図った。

ア Wi-Fi整備によるインターネット環境の提供

情報発信スペース登録メンバーに対し、Wi-Fi(無線LAN)環境を提供し、利便性の向上を図った。ICC事務局においてIDやパスワードの管理を行い、セキュリティにも配慮した。

イ ワーキングスペースの環境整備

イベント等が開催されないときは、利用登録をしたクリエイターや企業従事者等のワーキングスペースとして活用されるため、感染対策を徹底したうえで、良好な環境が提供できるよう、音や採光、照明、温度等の管理を行った。また、オンライン会議などに利用できる防音のワークボッドを設置し、さらなる利用環境の整備に努めた。

ウ メンバーカードによる利用者管理

受付カウンターにおいて利用者登録を行うことで、利用人数目的等を把握し、適正に管理を行った。

▼プロジェクトスペースの運用管理

クリエイターや企業が進めるプロジェクトを発掘し、プロジェクトメンバーを更に拡充させることにより、施設利用者の増加を図るとともに、プロジェクトの推進拠点として、プロジェクトスペースが広く活用されるよう、利用者ニーズに沿った運用管理を行った。また、有望なプロジェクトが多数創出されることを目指し、プロジェクトメンバーが優先的に使用できる良質な環境づくりを提供した。

①プロジェクトメンバー登録

有望なプロジェクトを推進する個人・企業・団体を、ICCのプロジェクトメンバーとして登録し、プロジェクトメンバーに対して、クリエイティブルームの提供やプロジェクトへの支援等を行った。

ア プロジェクト新規登録数

2団体 10名(令和3年度:11団体21名)

イ プロジェクト現登録数

94団体331名(令和3年度:92団体321名)

プロジェクトスペースでは、各プロジェクトの推進拠点として利用しやすい環境づくりに努め、プロジェクト推進の継続的な支援に取り組んだ。職員が定期的にプロジェクトスペースに滞在する時間を作り、ヒアリングとは別のフランクな聞き取りをできる機会を持ったことから、他部署の事業の紹介等の情報交換ができるようになった。この機会をきっかけに、入居者が講師を務める入居者発信のセミナー付交流会を行う流れが生まれた。

②プロジェクトスペースの利用促進

コロナの影響で人が多く集まる交流会やミーティング等を行うことは難しかったが、感染対策を行ったうえで、少人数でのプロジェクトメンバー間の自主的な交流会やミーティング等のコミュニケーション促進の場としてプロジェクトスペースを提供した。

(以下再掲)

ア ICC・SPR入居者交流会

(令和4年8月17日)

イ 入居者限定セミナー「インボイス制度」

(令和4年10月4日)

ウ 入居者限定セミナー「SNSのここだけの話」

(令和4年12月21日)

エ 入居者2030年の札幌の暮らしについて考える

(令和5年1月20日)

オ 入居者限定セミナー「First Love初恋」のここだけの話

(令和5年3月8日)

③プロジェクトスペースの利用環境の整備

プロジェクトメンバーが安心して利用できるよう、各テーブルの上にアクリルパネルを導入する等の感染対策を行った。商談室にはパソコンと接続できるモニターを設置し会議や商談に適したスペースに整えるなど、プロジェクトメンバー同士が話しやすい雰囲気になるようプロジェクトスペースの良質な環境づくりに努めた。また、プロフェッショナルユースに対応したカラー複合機や大型プリンターを財団が調達し、プロジェクトメンバーが安価で利用できる環境も提供した。

▼プロジェクトメンバーへの支援

クリエイターや企業が生み出す先進的なプロジェクトの発掘活動を活発化させ、プロジェクトメンバーを幅広く募集するとともに、プロジェクトに対するヒアリング、アドバイザーによる提言、プロジェクトメンバー間や異業種とのコラボレーションの機会の提供などにより、ICCをコミュニティ形成の基盤として活用できる支援を行い、ネットワークの構築を図った。

①プロジェクトの発掘・創造

当財団がこれまで蓄積してきたクリエイティブ関連企業やクリエイター、企業等とのネットワークを活用しながら、企業訪問や関連施設との連携強化、セミナー・ワークショップの開催、ウェブサイトやメールマガジンの配信など多様な手法によってプロジェクトの発掘に努めるとともに、プロジェクトへの支援を充実させ、ICCにおけるプロジェクトの展開を促進した。

ア コーディネーターによるヒアリングとプロジェクト創出支援

コーディネーターによるヒアリングを実施し、課題やニーズを把握し助言やプロジェクトの創出支援を行った。プロジェクト創出支援(2件)

イ 入居プロジェクトメンバーのヒアリング

12月から3月にかけてヒアリングを実施し、各入居者の現状把握に努めた。入居者ヒアリング(9件)

イベント開催等によるプロジェクト創出支援のほか、各団体との連携により、札幌へのクリエイター及びクリエイティブ企業の誘致に取り組み、プロジェクト登録に繋がった。また、入居プロジェクトメンバーへのヒアリングから、補助金等の情報提供と活用に積極的に取り組むことができた。

②クリエイターや企業による新たなプロジェクトの発掘・支援イベントの開催、プロジェクトメンバーのコンネクションなどからクリエイターや企業が目指す新たなプロジェクトの発掘を行った。また、活動場所の提供や活動情報の発信、補助金等による資金支援などプロジェクトの推進を加速させるための支援策を積極的に行った。

ア 自主事業

(ア)企業の商品やサービスをテーマにしたデザインコンペティション「ブランドパートナーMatching Project」

(イ)「クリエイティブ活用促進補助金」事業(コンペと連動)
「クリエイター連携促進事業費補助金」

(ウ)「デザイン経営」「デザイン思考」の活用事例セミナー
・「デザイン経営」に関するセミナー(令和4年7月12日)16名
・「中小企業のイノベーションを創出するデザイン経営の手法」(令和4年8月19日)39名
・「北海道発! ブランドデザインの実際」(令和4年9月13日)36名

(エ)クリエイター提案型の新商品・新サービス創出事業
「札幌試行錯誤」

(オ)コーディネーターやアドバイザーによる情報提供
コーディネーターによる相談対応と、より専門的な情報提供のため各アドバイザーによる情報提供を行い、プロジェクトの推進を図った。
・相談対応件数 14件(他産業:7件、クリエイター:7件)再掲

③有能なクリエイター、プロジェクトの発掘
クリエイティブ関連イベント等に積極的に参加することで企業やクリエイターとの関係構築を図り、各市場の動向や新しい情報の収集を行いつつ、新たなプロジェクトやクリエイターの発掘を行った。

ア プロジェクト創出支援2件(再掲)
イ 新規登録クリエイター 43人

④情報発信

有望なプロジェクト等の情報をホームページやイベント等で発信することで、クリエイターや企業による新たなプロジェクトの創出やプロジェクト推進に対する意欲を喚起した。

ア ICCホームページの情報発信
PICK UPページ内でプロジェクトやクリエイティブ産業に関する情報を発信した
(ア)ウェブ記事 15件

⑤プロジェクトの支援活動

コーディネーターによるプロジェクト進捗状況の把握やマネジメントに関する支援のほか、アドバイザー制度を設け、専門的な見地から助言を仰ぐ環境を整えた。
また、「図書・情報館」や「SCARTS」などの相談窓口機能やレファレンスサービスを設けた関連施設との連携を強化し、プロジェクトに対する多角的な支援体制を構築した。
なお、ヒアリングにより知り得た情報は、漏えい防止のため厳重な保管に努める一方、札幌市からの求めに応じて報告ができるよう管理体制を整えた。

(5)施設利用に関する業務	▽ 利用件数等				A	B	C	D
			R3年度実績	R4年度計画	R4年度実績			
セミナールームA(150名)	件数(件)	212	288	325	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用キャンセルが少なくなってきたこと等により、令和4年度の稼働率は対前年と比較し大きく改善する結果となったが、セミナールーム全体の目標稼働率80%には届かなかった。</p> <p>一方、利用者ニーズに応えるため、セミナールーム各室におけるインターネットの情報コンセントを増強するとともに、LANケーブルを常設する等の改善を行った。また、希望者にはWi-Fiルーターの貸出も行っている。</p> <p>今後は、目標稼働率達成に向け、既存の利用者だけでなく、新規利用者を発掘するためのDM送付、SNSによる情報発信、広告媒体等による営業活動を強化し、様々な手法を用いて利用促進を図るとともに施設の設置目的に沿った利用促進にも努めていく。</p>	<p>貸室稼働率は、年度前半においては、新型コロナウイルスの感染拡大による休館対応の影響やキャンセルの増加等が目立ったものの、年度後半は稼働率がコロナ前よりも増加した居室も一部見られた。</p> <p>全体としては指定管理者が目標とする80%には届かなかったものの、コロナ禍で利用を控えていた顧客の獲得に向け、準備を進めていくことに期待する。</p> <p>全体としての稼働率向上・稼働率の低い貸室の利用促進に向けた取組が引き続きの課題であるものの、目先の稼働率にとらわれず、中長期的な視点で産業振興の発展につながるような取組を期待する。</p>		
	人数(人)	22224		30950				
	稼働率(%)	59.1%	80%	90.5%				
セミナールームB～C(42名)	件数(件)	304	576	473				
	人数(人)	9704		14627				
	稼働率(%)	41.9%	80%	65.9%				
セミナールームD(36名)	件数(件)	126	288	231				
	人数(人)	2,845		5,996				
	稼働率(%)	35.1%	80.0%	64.3%				
セミナールーム1(90名)	件数(件)	189	288	311				
	人数(人)	10,169		16,455				
	稼働率(%)	52.6%	80.0%	86.6%				
セミナールーム2～3(40名)	件数(件)	302	576	497				
	人数(人)	7,792		13,200				
	稼働率(%)	42.1%	80.0%	69.4%				
セミナールーム4～8(20名)	件数(件)	630	1,440	1,108				
	人数(人)	7,760		14,951				
	稼働率(%)	35.2%	80.0%	61.7%				
セミナールーム9(42名)	件数(件)	118	288	205				
	人数(人)	3,189		6,134				
	稼働率(%)	32.9%	80.0%	57.1%				
会議室(14名)	件数(件)	175	288	266				
	人数(人)	1,962		2,669				
	稼働率(%)	48.7%	80.0%	74.1%				
実習室	件数(件)	32	288	58				
	人数(人)	344		671				
	稼働率(%)	8.9%	80.0%	16.2%				
体育実習室	件数(件)	357	359	359				
	人数(人)	21,698		41,705				
	稼働率(%)	64.6%	92.5%	100.0%				
合計	件数(件)	2,445	4,679	3,833				
	人数(人)	87,687		147,403				
	稼働率(%)	40.4%	81.5%	66.7%				
▽ 不承認 0件、 取消し 119件、 減免503件、 還付56件								
▽ 利用促進の取組								
<p>▼利用者が窓口に来て部屋を探しているときには、積極的に声をかけるなど、適切な案内業務に徹することにより、利用者の利便性、満足度を高める体制を取った。</p> <p>▼貸出備品のチェックや消毒作業を常に行い、利用者にも不便を感じさせないように心がけた。</p>								

(6)付随業務	<p>▽ 広報業務</p> <p>▼センターの概要や、札幌市の施策等と連動した情報を記した利用案内リーフレットを作成し、情報発信スペースに配架するとともに、関係支援機関や企業にも配布した。また、企業訪問等の際にも配布し、施設利用の呼びかけを行った。加えて、近隣市町村にもリーフレットを配付し、札幌市外の関係者にもセンターの利用を呼びかけ利用促進を図った。</p> <p>▼産業振興センターのホームページは日本工業規格に基づくウェブアクセシビリティの適合レベルに準拠させている。今後もウェブアクセシビリティのさらなる向上に努める。</p> <p>▼指定管理者が行うセミナーやSPRの募集に係る情報をさっぽろ産業振興財団のFacebook等に掲載した(随時)。</p> <p>▼地下鉄駅コンコースに「創業塾」、「起業道場」、「ソーシャルビジネススクール」のポスターを掲示した(随時)。</p> <p>▼札幌市関連施設や企業などに、指定管理者が行うセミナー全般のリーフレットやチラシを定期的に配布した(月1回)。</p> <p>▼セミナー受講者などの登録者3300名・2023年3月時点)向けにメールマガジンを発行した(月2回)。</p> <p>▼平成13年4月のICC開設以来、ICC専用のWebサイト(ドメイン:icc-jp.com)の運用を継続して行っており、ICCの取組などを発信する基本的機能に加え、クリエイターからの情報発信も可能な機能を備えるほか、クリエイターの登録・検索機能、施設や機材の貸出に関する検索・予約機能のほか、動画等のコンテンツ配信機能も備えている。</p> <p>▼ICCにおいては、企業・クリエイター等が登録するメールマガジン(配信数1,078件)、プロジェクトメンバー等のメーリングリスト(登録数386名)、ICC専用のFacebookページ等の配信システムを活用し、ICC開催イベントの告知など、クリエイティブ関連情報の提供に努めた。</p> <p>▽ 引継ぎ業務</p> <p>▼平成26年度当初に管理物件のほか、各業務に係る関係書類を、条例、協定書、仕様書等に基づき、慎重に引き継ぎを受けた。 (継続指定のため、令和4年度においては引継業務なし)</p>	<p>リーフレット更新に際して、センターの概要や札幌市の施策等と連動した情報を記し、札幌市のビジョン実現に貢献していること及び住民の福祉利用をサポートしていることを周知することができた。このリーフレットについては、イベント、セミナーの開催時に配布するとともに、企業訪問時や企業へのDMを活用するなど、効果的な配布を行い、利用促進に結び付けた。企業情報の提供については、財団の各拠点を持つ様々な情報発信機能を活用することにより、広く周知を図ることができた。</p> <p>また、産業振興センターのホームページについて、日本工業規格の適合レベルに準拠する形で運用を行い、より見やすく利用しやすいホームページとすることができた。</p> <p>利用者に不便をかけることなく引き継ぎを行うことができた。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1300 143 1353 181">A</th> <th data-bbox="1353 143 1406 181">B</th> <th data-bbox="1406 143 1458 181">C</th> <th data-bbox="1458 143 1485 181">D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" data-bbox="1300 181 1485 622"> <p>ホームページの活用みならず、イベントやセミナーの際にリーフレットを配布する等、効果的に周知活動を行っている。</p> <p>ICCに関しては、ポータルサイト、メールマガジン、Facebook等の情報通信技術を積極的に活用し、多彩な情報提供に努めており評価できる</p> </td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	<p>ホームページの活用みならず、イベントやセミナーの際にリーフレットを配布する等、効果的に周知活動を行っている。</p> <p>ICCに関しては、ポータルサイト、メールマガジン、Facebook等の情報通信技術を積極的に活用し、多彩な情報提供に努めており評価できる</p>			
			A	B	C	D					
<p>ホームページの活用みならず、イベントやセミナーの際にリーフレットを配布する等、効果的に周知活動を行っている。</p> <p>ICCに関しては、ポータルサイト、メールマガジン、Facebook等の情報通信技術を積極的に活用し、多彩な情報提供に努めており評価できる</p>											

2 自主事業その他		A	B	C	D
▼ 自主事業 ▼ 企業活動を支える人材の育成に関する業務 市内中小企業等の人材の育成や確保、経営課題の解決、新たな分野・テーマにチャレンジするための研修プログラムを実施。令和4年度は、「人材育成セミナー」「経営課題解決セミナー」「創業セミナー」の категорииのもと、計58回セミナーを開催した。 ① 人材育成セミナー 人材育成セミナーでは、企業従事者を階層別(新入社員、若手社員、中堅社員、管理職)に分け、体系的なセミナープログラムを計16回開催した。延べ270名が参加し、企業従事者のスキルアップを図った。 ② 経営課題解決セミナー 市内企業が直面している多様な経営課題等を把握し、その解決につながるセミナーを開催するとともに、コロナ禍によって経済環境が変化する中、ポストコロナを見据え時代に即したテーマ別のセミナーを開催。令和4年度は「経営改善・新事業展開」「事業継続・事業承継」「法改正への対応」「デザイン」「商品開発」「映像制作・プロモーション」「デジタル化・DX」「海外展開」をテーマに計18回開催し、延べ403名参加した。開催にあたって、財団の各拠点と連携を図り、デザイン、DX、海外展開等の専門家を講師に招聘した。このほか、財団の各拠点と連携し、食品開発及び海外展開をテーマとするオンラインセミナーを各1回開催するとともに、DX関連セミナーを2回開催した。また、中小企業の人材確保や労働法のワンポイントや法改正への対応などをテーマとする「ひとサポオンラインセミナー」を43回実施した。 ③ 創業セミナー 「創業前段階向けセミナー(起業志望者向け講座、創業塾)」「創業段階向けセミナー(起業道場、ソーシャルビジネススクールほか)」「創業後段階向けセミナー(創業者フォローアップ講座)」のフェーズに分け、創業のあらゆるステージに対応するきめ細かな講座を24回開催し、延べ418名参加した。		「人材育成セミナー」では、企業の人材確保と人材育成を目的に、企業の各階層ごとのセミナーを開催し、セミナーを通じて、市内中小企業等における従事者のスキルアップを図ることができた。また、セミナーにおいては、グループワーク中心のカリキュラムとし、参加者同士の交流や異業種連携を促した。「経営課題解決セミナー」では、市内企業が直面している多様な経営課題等を把握し、その解決につなげていくため、財団の各拠点と連携し、企業におけるデジタル化やデザイン活用、食産業における法改正への対応等をテーマとするセミナーを開催し、セミナーを通じて企業の経営力強化を図ることができた。また、セミナーにおいて、関連する財団の支援メニューの紹介を行う等、財団支援施策と連動感を持たせながら取組を行った。また「創業セミナー」を通じて創業機運の醸成並びに創業の促進を図ることができた。また、セミナー終了後は、創業予定者に対して札幌中小企業支援センターにおける創業相談対応を行ったほか、SPR入居相談対応につなげるなど、フォローアップの取組を展開することができた。			
		自主事業については、承認内容と同一の事業の実施を確認した。具体的な評価内容は以下のとおり。 経営の中心である人材の育成に係るセミナーを始め、経営課題解決セミナーや創業セミナーなどそれぞれのニーズに合ったテーマ別のセミナーを開催し、企業の総合的な経営力強化に努めた。また社会情勢の変化に沿った新たなセミナーの企画にも努めている。 一方で、受講率が約5割となっており、自主事業収入が十分とは言えないが、その中でも創業関連セミナーは、受講率が8割近く、好調な企画もある。今後も更なるニーズの把握と効果検証を踏まえたセミナーの企画を期待する。			

<p>▼SPR入居者に対する業務</p> <p>① 輸出業務サポート・輸出向け商品作りサポート・海外情報発信 SPR入居企業に対する支援として、財団販路拡大支援部により海外展開やインバウンド対応ビジネスについて相談アドバイスを随時実施した。</p> <p>② 事業承継マッチング 創業コストの軽減、熟成した企業の存続を目的として、財団の持つネットワークを生かし、事業承継を希望する企業の情報提供及びその企業とのマッチング・コーディネートが出来る体制を整えた。</p> <p>③ 国内・海外販路拡大に向けたクリエイター等活用 SPR入居企業の販路拡大に係る相談対応を実施するとともにプロモーションの専門企業とのマッチングを実施した。</p> <p>④ SPRにおけるブランディング 入居企業として、企画企業や販路拡大支援企業、デザイナー企業を誘致し、SPRにおける共通ブランドを構築できるよう支援を行った。また、ブランディングのプロセスにおいては、ICCも関わり、多面的に支援を行った。</p> <p>⑤ SPR販路拡大推進事業 SPR入居企業の新商品リリースに際し、交流イベントでの発表や展示会出展等の支援を行うなど、販路拡大に繋がる取組を実施。</p> <p>⑥ 帝国データバンク等との連携 東京商工リサーチのTSR企業情報を取得し、SPR入居企業に企業情報を提供する体制を構築した。</p> <p>⑦ SPR入居者交流会の開催(卒業企業含む) SPRのみならず、ICC、エレクトロニクスセンターも交えた入居者交流会を実施し、ビジネスパートナーとの出会いの場を創出。</p> <p>⑧ 展示商談会への出展支援 各種展示会・商談会の開催情報の提供。展示会・商談会へのアテンド、会場におけるバイヤー等とのコーディネートを実施。</p> <p>⑨ SPRのSNSからの情報発信 SPRのSNSを活用して入居者のサービスやイベントなどの情報を積極的に発信した。</p> <p>⑩ 産業振興センター内での商品展示 SPR入居企業の活動内容及び成果等を、産業振興センター1階及び2階の展示コーナーに展示。</p>	<p>SPR入居者に対する業務として、インキュベーション施設であるSPRの入居企業に対し、専門家による相談窓口を開設し、相談対応を実施したほか、財団職員が外部創業支援機関と連携して、一次生産者やものづくり企業、食品加工業者、海外バイヤー、海外の食品輸入業者、デザイナー・クリエイター、IT関連企業、他のインキュベーション施設入居企業など、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出するため、ビジネスコーディネートを実施した。さらに入居企業に対する定期ヒアリングの結果や課題等を財団の各拠点で共有し、財団各拠点による集中的な支援を行った。</p> <p>これらの結果、入居企業が小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業補助金、プロモーション映像制作助成金に採択されたほか、金融機関から資金調達を受けることができ、入居企業の成長に寄与した。</p>	<p>SPR入居者に対する業務については、入居者への情報提供・情報発信を継続的に実施しているほか、海外販路拡大に関する経験豊富な職員や外部の支援機関も活用した経営相談、販路拡大のためのビジネスマッチング、出展支援等を積極的に実施しており、入居企業が抱える課題解決に向けた確に対応している。その成果として、入居企業の商談機会の獲得や、円滑な資金調達、補助金採択など、入居企業の成長に寄与する成果を生んでおり、評価できる。</p>
---	---	---

▼クリエイティブ産業の振興に関する業務

① セミナー、ワークショップ、イベント等の実施

クリエイターのプレゼンテーション能力やモチベーションの向上のためのワークショップ等を開催するほか、クリエイターと他産業の連携機会を創出し、他産業に対して、商品開発や販売促進におけるデザイン・コンテンツ等の活用を促した。

ア 企業の商品やサービスをテーマにしたデザインコンペティション「ブランドパートナーMatchingProject」の実施

商品やサービスにおいて課題を抱える企業3社(応募5社)と、ブランディングを応援したいクリエイター(応募8名)のマッチング手段として、クリエイターが企業に対して解決案を提案するアイデアコンペティションを実施した。この事業を通じて、企業のデザインリテラシーの向上とクリエイティブの活用促進を図った。

(ア)コンペティション結果

最優秀賞1名、優秀賞5名、特別賞1名

(イ)マッチング結果

参加企業3社ともクリエイターとのマッチングが成立したため、補助金を活用してブランディングのスタートを切った。

イ「クリエイティブ活用促進補助金」事業(コンペと運動)

コンペに応募したクリエイターのデザイン等を実際に企業が取り入れ活用するため、補助金を交付し、企業がアイデアを活用し商品やサービスへ実装する支援を行うことで、ブランディングの一步を踏み出す後押しをした。

「クリエイター連携促進事業費補助金」

- ・補助率:1/2(上限額:100万円)
- ・補助金予算総額:3,000,000円
- ・補助金交付総金額:2,582,750円(3件)

(ア)「CRAFT ZINE サービス」

申請者:石田製本株式会社(代表取締役 石田雅巳)

連携クリエイター:小島歌織(大西広告事務所)

補助金交付額:582,750円(補助対象事業費:1,165,500円)

実施概要:

自社の最大の強みである製本技術を活かした新しい個人出版サービス「CRAFT ZINE」のブランディングを図るため、企業の個性やこだわりを整理した上で、ターゲットやユーザーに刺さるブランド要素(ロゴ、キャッチコピー等)を制作し、ウェブサイト等の発信ツールへと展開した。

(イ)「新ウインタースポーツ『LAND SKI』創出事業」

申請者:有限会社テトラリソース(代表取締役 北名勝正)

連携クリエイター:長尾修治(札幌大同印刷株式会社)

補助金交付額:1,000,000円(補助対象事業費:2,200,000円)

実施概要:

スノービギナーでも楽しめる新しいウインタースポーツ「LAND SKI」サービスのブランディングを図るため、コンセプト設定、コンセプトに沿ったプロダクトのデザイン、ロゴやビジュアルの制作、販促物の制作など新サービスの世界観を可視化しブランドイメージを確立した。

(ウ)「ニッケル由来の抗菌性ソックスにおけるリブランディング事業」

申請者:R-e株式会社(代表取締役 中島康成)

連携クリエイター:得能涼加(札幌大同印刷株式会社)

補助金交付額:1,000,000円(補助対象事業費:2,000,000円)

実施概要:

収益の柱の一つであるニッケル由来の菌・防臭繊維(クレピアファイバー)事業のリブランディングを図るため、靴下の機能価値や利用者のベネフィットが効果的に伝わるデザインへと一新し、更にウェブ広告の検証を行うことで販売チャネルを整理し全国の潜在顧客の開拓を目指し始動した。

ウ「デザイン経営」「デザイン思考」の活用事例セミナー

企業活動にデザインの考えを取り入れた事例や、デザイナーと連携した経営を行っている事例を紹介することで、クリエイターや企業(経営層)への「デザイン経営」「デザイン思考」の浸透を目指した。(全3回 91名)

(ア)「デザイン経営」に関するセミナー

(イ)「中小企業のイノベーションを創出するデザイン経営の手法」1回目

(ウ)「中小企業のイノベーションを創出するデザイン経営の手法」2回目

クリエイティブ産業の振興を図るためには、資金を投入する企業側がクリエイティブ活用の価値や可能性を理解し、実際にビジネスにクリエイティブを取り入れていく必要がある。そのため、企業のクリエイティブへの理解促進を図るための機会として、展示やセミナー・イベントから企業が参画できるプロジェクトの実施まで、企業とクリエイティブ産業との様々な接点を設けることができた。

特に「ブランドパートナーMatchigProject」においては、企業とクリエイターのマッチング機会を創出するだけでなく、企業が補助金を活用して商品やサービスのブランディングを図るスタートを整えることができた。

中でも、既存商品のリブランディングを図ったSPR入居企業に関しては、補助金の活用前後で、月の売り上げが約15万円から40万円へと上がるなど、すでに効果が出始めている。

このように、良かった点は、企業(経営層)が、補助金活用をクリエイティブへの投資と捉えて参加することができたことである。(応募企業5社、採択企業3社)

一方で、課題を抱える企業と、ブランディングを支援したいクリエイターとの間の対話が必要でも十分ではなく、その充実によって事業効果をより高めていけるものと考えられる。

コーディネーターの設置によりクリエイターと他産業のマッチング案件を3件生み出したものの、相談件数も月1回程度にとどまっており、クリエイティブ産業の振興に向けた企業・クリエイターへの支援の在り方については、改善の余地がある。事業改善等でブランディング等を必要とする潜在的な企業は市内に多数存在するはずであるため、財団全体で連携したサポートを期待する。

企画展示やウェブ等の活用、小規模イベントの実施を通じ、市内クリエイターの活動や事業の成果の発信に努めていることは評価できる。市内における好事例の水平展開を図っていくため、今後も継続した情報発信を期待する。

エ クリエイター提案型の新商品・新サービスの創出事業(「札幌試行錯誤」)

クリエイター自らが商品やサービスの新しい価値づくりに挑戦する「札幌試行錯誤」を実施。プロトタイプ制作に向けて、コーディネーターらによるブラッシュアップ(随時)や定期的なミーティング(5回)と報告会を実施した。

- ・助成額:1件につき50万円
- ・応募件数:3件
- ・採択件数:2件(うち1件辞退)

(ア)「はじまりを見守るKADODE」

提案者:菊池信悟(ロケットデザイン、グラフィックデザイナー)

関連団体へのヒアリングや利用者視点でのアンケート調査を重ね、コンセプトを家族や友人等の門出を祝う贈答用の紙でできた箱の神棚とし商品を開発した。今後は、自社HPのECサイトやイベント出展によりテスト販売を行いながらデザインや商品群のブラッシュアップを図り、マーケットを広げていくことを目指す。

オ その他の小規模イベント

クリエイターのネットワーク構築を目的とした小規模イベントとして、企画展示と連動した出展者交流会やトークイベント等を実施した。(全5回 154名)

(ア)「第1回サロン:アニメーション作家の作品上映会と交流会」

(イ)「メディアアート界隈交流会」

(ウ)「『Sapporo Illustration Resolution』出展クリエイター交流会」

(エ)「ICCサロン:イラストレーター」

(オ)「『3KG Exhibition』連動トークイベント」

② コーディネーターの起用

ICC利用者やデザイン・コンテンツ等を活用した付加価値向上等を志向する企業等からの相談に対応するコーディネーターを配置した。

ア コーディネート業務(随時実施)

クリエイターと企業を繋ぎ、マッチングの機会を設けることで、クリエイティブを活用した新たなビジネス事例の創出を図るとともに、企業へのクリエイティブ活用の普及促進として、クリエイティブに関する企画展示を通じて、デザイン・コンテンツ等の活用事例を発信した。

(ア)クリエイターや企業からの相談対応(計14件)

(内訳:他産業からの相談7件 クリエイターからの相談7件)

(イ)クリエイターと他産業のマッチング件数 3件

(イラストレーター紹介1件、アーティスト紹介1件、デザイナー1件)

(ウ)企画展示(4回)

- ・『Sapporo Illustration Resolution』
- ・『SADC展2022 ～SAPPORO ART DIRECTORS CLUB ANNUAL COMPETITION AND AWARD 2022～』
- ・『3KG Exhibition Our Journey as Graphic Designers』
- ・『あたらしい民話』

(エ)企画展示と連動した小規模イベント(再掲)

- ・「第1回サロン:アニメーション作家の作品上映会と交流会」
- ・「メディアアート界隈交流会」
- ・「『Sapporo Illustration Resolution』出展クリエイター交流会」
- ・「ICCサロン:イラストレーター」
- ・「『3KG Exhibition』連動トークイベント」

(オ)クリエイターの発掘、新規開拓

クリエイター登録件数 令和4年度:73人(令和元年度からの累計:180人)

(再掲)

「札幌試行錯誤」では、応募件数が前年度の6件から3件へと減り、さらに、クリエイターからの提案内容は、創りたいものを「作る」ことに注力しがちなものが多かったことが課題であったため、クリエイターが経営やマーケティングを学ぶ機会を提供することもクリエイターのビジネス化を目指すためには必要であると考えられる。

一方で、アイデア提案者に対して財団がプロトタイプ制作に向けて行う伴走においては、ターゲットや販売先のリサーチ、関係団体へのヒアリング等を強化する等、アイデアの具現化で終わることなく、発案者が主体的・継続的にビジネスを展開する体制を整える一助にはなった。

「相談窓口」を介した相談件数は昨年度より大幅に減った。主な要因としては、財団がもつ補助金に興味がある企業や申請を検討している企業に対して、「相談窓口」を介して相談してもらうことを紐づけなくなったことが大きい。

令和4年度14件(企業7件
クリエイター7件)
参考:令和3年度56件(企業39件
クリエイター17件)

企業からのマッチング相談に関しては、ICC登録クリエイターへ企業情報を提供し、企業とクリエイターのマッチング機会を創出することができた。

企画展示については、コーディネーターが様々なテーマや切り口で、クリエイティブの活用事例を発信することができた。特に展示と連動したイベントは、参加者にも好評であり、引き続き、展示による効果的な発信が期待される。

<p>③ インターネットを活用した映像配信等による情報発信事業 ICCのWebサイトやSNSにて、イベントや展示等の様子を発信したり、クリエイターと他産業企業のマッチング事例をウェブ記事として紹介した。また、産業振興センターの利用者に向けた情報発信として、デジタルサイネージや展示スペースを設け、デザインやコンテンツ等の導入事例を定期的に紹介した。</p> <p>ア ウェブ記事 12本 イ YouTube動画 2本 ウ SNS(Facebook, Twitter)発信 31,542回 エ 展示による発信 4回 詳細は、「② コーディネーターの起用」報告内容を参照 オ その他、クリエイター登録制度の運営・情報収集 新規クリエイター登録:43人(令和元年度からの累計:223人)</p> <p>▼その他の業務</p> <p>食品関連企業とIT企業等とのマッチングイベントの開催 当財団の持つ食品関連企業とのネットワークを生かし、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場の創出した。 名称:さっぽろフードビジネスサポート(59名が参加) 日程:3月17日 場所:札幌市産業振興センターセミナールーム</p> <p>▽ 市内企業等の活用、福祉施策への配慮等</p> <ul style="list-style-type: none">▼施設管理の第三者委託は市内企業に発注した。▼封筒の印刷は社会福祉法人に発注した。▼夜間・土日の受付業務にはシルバー人材センターを活用し、高齢者の雇用機会を確保した。	<p>市内企業等の活用に関しては、第三者委託は、市内中小企業者にするとともに、高齢者雇用を積極的に進めるため、土日、夜間の窓口業務をシルバー人材センターへ委託したほか、福祉政策に配慮するため印刷物を社会福祉法人への発注を行った。</p>	<p>積極的な市内企業等の活用や福祉施策への配慮が見られるため、今後も継続していただきたい。</p>
--	--	--

3 利用者の満足度

▽ 利用者アンケートの結果

▼ 第1回目

実施方法	令和4年10月1日～10月31日（31日間） アンケート用紙を鍵と一緒に手渡して回収したほか、館内4か所に用紙と回収箱を設置。 回答201件
結果概要	総合的な満足度87%、窓口対応87%、施設の利便性88%という結果であり、仕様書の要求水準である80%は達成したが、財団が目標とする指標（90%）には若干届かなかった。
利用者からの意見・要望とその対応	<p>【要望等】 駐車可能台数が少ない、料金が高い、部屋の間隔が分かりにくい、部屋が暑い、セミナールームのインターネット環境を充実してほしい等の意見があった。</p> <p>【対応】 ・駐車場料金については、常に要望があがる項目であるが、近隣のコンベンションセンターと同額としていたとともに、駐車場が満車の時は、コンベンションセンターを利用するよう案内をして理解を求めている。 ・部屋が分かりにくいといった声に対しては、館内2か所に設置しているデジタルサイネージの案内表示等により対応。 ・部屋の温度については、エアコンの設定を集中管理からフリーに変更し、各部屋にて温度調整ができるよう改善を行った。 ・セミナールームのインターネットについては、各部屋の情報コンセントを増強するとともにLANケーブルを常設させた。また、希望者にはWi-Fiルーターの貸出もを行っている。</p>

▼ 第2回目

実施方法	令和5年3月1日～3月31日（31日間） アンケート用紙を鍵と一緒に手渡して回収したほか、館内4か所に用紙と回収箱を設置。 回答210件
結果概要	総合的な満足度82%、窓口対応88%、施設の利便性78%という結果であり、総合的な満足度及び窓口対応については、要求水準（80%）を達成することができた。
利用者からの意見・要望とその対応	<p>【要望等】 WEB上でセミナールームの申込を可能にしてほしい、備品が古い・汚れている、駐車料金が高い・一日の上限料金を設定してほしいといった声があった。</p> <p>【対応】 ・セミナールームのWEB申込については、WEB予約システムの設定調整が終わったことから、令和5年5月よりサービスを開始した。 ・備品については、随時更新を行っており、マイクアンブセットやプロジェクタ、スクリーン等を調達した。 ・駐車場料金については、常に要望があがる項目であるが、近隣のコンベンションセンターと同額としていたとともに、駐車場が満車の時は、コンベンションセンターを利用するよう案内をして理解を求めている。</p>

10月と3月に利用者アンケートを行った。1回目では、総合満足度が87%、窓口対応が87%。2回目は、総合満足度が82%、窓口対応が88%という結果であり、仕様書における要求水準を達成することができた。なお、利用者からの要望のうち、対応できるものについては直ちに着手し、改善を図った。施設利用のWEB予約についてはシステムの調整が概ね完了したことから、令和5年5月よりサービスを開始した。また、アンケート結果については館内の見やすい場所に掲示した。

A	B	C	D

施設利用者からのアンケート結果については、1回目・2回目ともに総合満足度が本市の要求水準（総合満足度80%、接客満足度80%）を超える結果となっている。

アンケートで抽出された要望には迅速に対応しており、独自に環境整備にも取り組むなど、利用者寄り対応が行われている。

今後もアンケート結果の検証から利用者のニーズを的確に捉え、利用者目線に立った施設運営による満足度の更なる向上に努めたい。

また、新予約システムに関しては、早期にオペレーションを習得し、システム上の受付体制を確立すること。

4 収支状況

▽ 収支 (千円)			
項目	R4年度計画	R4年度決算	差(決算-計画)
収入	183,773	198,337	14,564
指定管理業務収入	145,028	161,312	16,284
指定管理費	51,793	62,657	10,864
利用料金	88,435	93,479	5,044
その他	4,800	5,176	376
自主事業収入	38,745	37,025	▲ 1,720
支出	182,081	194,838	12,757
指定管理業務支出	143,336	157,813	14,477
自主事業支出	38,745	37,025	▲ 1,720
収入-支出	1,692	3,499	1,807
利益還元			0
法人税等			0
純利益	1,692	3,499	1,807

▽ 説明

- ▼利用料金収入について、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用キャンセルが少なくなってきたこと等により、計画より5,044千円の増となった。
- ▼自主事業収入については、受講者が伸び悩んだため、計画より1,720千円の減となった。
- ▼指定管理業務支出については、光熱費の価格高騰などに伴い、計画より14,477千円の増となった。
- ▼自主事業支出については、効率的な予算執行により、計画より1,720千円の減となった。

指定管理業務について、新型コロナウイルスの影響が少なくなったことから利用者数が増加し、収入は計画値を上回ることができた。一方、自主事業収入については、受講者が伸び悩んだことから計画値を下回る結果となった。支出については、光熱費の高騰に伴い支出が増えたものの、全体の収支については、プラスに転じた。

今後は、既存の利用者だけでなく、新規利用者を発掘するための営業活動を強化し、利用促進を図り、収益のさらなる向上並びに利益還元に努めていく。

A	B	C	D
新型コロナウイルス感染拡大の影響が落ち着いたことから、利用料金収入が前年度より増加し、全体としての収入も前年度と比較し、10,000千円程度増加している。			
一方で、指定管理業務支出については、光熱費の価格高騰等により、決算の数字が計画を上回っている。			
全体としては、収支がプラスに転じている実績を評価しつつも、引き続き予算の効率的な執行を心掛けたとともに、利用料金収入にの更なる増加や指定管理業務、自主事業ともに経費削減に努めていただきたい。			

<確認項目> ※評価項目ではありません。

▽ 安定経営能力の維持

- ▼利用料金収入の確保及び経費節減などの効率的な予算執行等により安定した収支を確保している。

適 不適

▽ 個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及び暴力団の排除の推進に関する条例への対応

- ▼各条例の規定に則り、全て適切に対応した。
- ▼情報公開請求は無かった。
- ▼協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)について、暴力団や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。

適 不適

Ⅲ 総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	来年度以降の重点取組事項
<p>平成30年度から、引き続き、5年間、産業振興センターの指定管理業務を受託することとなったが、財団が、エレクトロニクスセンター36年、産業振興センター17年、ICC22年と、3つの施設を長年管理運営してきた実績を活かして効率的な運用を図ることができた。</p> <p>令和4年度における産業振興センターの貸室稼働率は66.7%(令和3年度:40.4%)となり、前年度を上回る結果となった。今後は、既存の利用者だけでなく、新規利用者を発掘するための営業活動を強化し、目標稼働率80%の達成を目指す。</p> <p>また、施設運営に当たっては、特に大きな事故、故障、苦情もなく、利用者の安心、安全、満足感を確保することができた。利用者アンケートの総合満足度として、1回目87%、2回目82%、接遇に関する満足度は、1回目87%、2回目88%との評価が得られ、利用者の安心、安全、満足感を確保することができた(札幌市の要求水準は80%)。</p> <p>次に、施設利用に関する業務については、利用者からの要望を踏まえ、セミナールーム各室の情報コンセントを増強するとともにLANケーブルを常設させ、希望者にはWi-Fiルーターの貸出も行っている。また、セミナールーム各室のエアコンについて、設定を集中管理からフリーに変更し、各部屋にて温度調整ができるよう改善を図るなど、利便性の向上に努めた。</p> <p>また、ホームページについては、日本工業規格JISの適合レベルに準拠させ、ウェブアクセシビリティの向上を図った。今後も適合レベルをさらに充実させていくこととしている。</p> <p>次に、SPRの運営体制としては、インキュベーション・マネージャー、コミュニティ・マネージャーを中心に、マーケティングアドバイザーなどの外部専門家や財団各拠点の職員と連携し、SPR入居企業に対する経営相談や各種助言を行った。入居企業の抱える課題やニーズを把握し、解決に向けて対応することができ、きめ細かい支援ができる体制を構築した。令和4年度におけるSPRの入居率は、83%を達成し目標である80%を上回ることができた。</p> <p>ICCの施設運営について、展示スペースを拡張し、そこで入居者やクリエイター企画のプロジェクト活動を紹介することで、定期的にクリエイティブ産業に関する情報発信を行った。コロナによる影響が少なくなってきたことから、イベントも活発に行い、企業や市民が多様なコンテンツに触れる機会を創出することができた。また、令和4年度におけるクリエイティブルームの入居率は、89.7%を達成し、目標である85%を上回ることができた。</p>	<p>貸館業務については、目標としている稼働率80%を達成できるよう、利用者の実態調査やニーズについて調査を行い、その結果を踏まえ、DM送付やポスティング、SNSによる情報発信、広告展開等を実施し、企業とのタッチポイントを増やすことで、既存の利用者のみならず、新規利用者の獲得に繋げていく。加えて、利用者からの要望を踏まえ、貸出備品や設備についても適宜更新することで利便性を向上させ、施設利用者の満足度をさらに高める。</p> <p>入居スペース運営業務については、3年間の入居期間において、事業化の達成や経営の安定化に繋げるためには、入居者との日常的なコミュニケーションのもと、深い信頼関係を構築しながら支援することが必須であることから、支援体制の整備と支援機能の充実化を図る。</p> <p>支援にあたっては、これまでのIMIによる支援体制を「入居スペース支援チーム」と位置付けるとともに、財団各拠点の強みを生かしながら広く市内企業の高付加価値化を目指す「財団支援チーム」を新たに組成し、両者が連携しながら入居企業への支援を総合的かつ集中的に行うことで、入居企業を成長に導く。</p> <p>また、新たな入居企業の発掘に関して、各業界や関係団体等とのネットワークを生かし、日頃の訪問活動や中小企業支援センターでの相談対応、市内 coworkingスペースの巡回活動などを通じて、有望な入居企業に関する情報を能動的に収集し、積極的な誘致活動を実施することで、入居率のさらなる向上を目指す。</p> <p>ICCからの機能拡充を目指したHUB拠点運用業務については、利用者の仕事の効率化や開かれた雰囲気での議論や交流が行われるようにするため、オープンスペースの環境整備を行うほか、利用する人が付加価値の向上及びこれに繋がる連携への意識を高めることができるよう、セミナーや企画展示を活用した好事例の発信やイベントの開催を継続的に実施。また、交流会や勉強会などを定期的開催し、参加者が多くの人と接点を持ち、連携のチャンスを得られるよう取組を行う。</p>

<p>自主事業である、企業活動を支える人材育成に関する業務では、市内中小企業等の人材の育成や確保、経営課題の解決、新たな分野・テーマへのチャレンジを促すため、令和4年度から「人材育成セミナー」「経営課題解決セミナー」「創業セミナー」の3つのカテゴリに整理し、合計58回のセミナーを開催した。</p> <p>「人材育成セミナー」では、体系的かつグループワーク中心のカリキュラムとし、参加者同士の交流や異業種連携を促進するとともに、セミナーを通じて企業従事者のスキルアップを図ることができた。「経営課題解決セミナー」では、財団の各拠点と連携し、企業におけるデジタル化やデザイン活用、食産業における法改正への対応等をテーマとするセミナーを18回開催し、セミナーを通じて企業の経営力強化を図ることができた。「創業セミナー」では、創業志望者に対する実践的講座を展開したほか、セミナー終了後は、創業予定者に対して札幌中小企業支援センターにおける創業相談対応を行うとともに、SPR入居相談対応につなげるなど、フォローアップの取組も展開することができた。</p> <p>次に、SPR入居企業への支援については、財団の強みである人材力(IM、販路拡大支援部、中小企業支援センター、クリエイティブ産業振興課、IT推進課等)を活かし、財団各拠点による集中的な支援を行い、入居企業が抱えるさまざまな経営課題等の解決に繋げることができたことに加え、各種補助金への採択のほか、銀行融資が決まるなど、市中から円滑に資金調達を行うことができ、入居企業の成長に大いに寄与することができた。</p> <p>クリエイティブ産業振興事業に関しては、兼ねてからの課題であった企業側によるクリエイティブへの投資について、特に経営層の意識醸成を図るために、クリエイティブの有効性を理解し実践する機会を提供した(「ブランドパートナーMatchingProject」)。</p> <p>その結果、企業(経営層)は補助金を単発の資金と捉えるのではなく、企業課題を改善するための投資と捉え、クリエイターと中長期的な関係を築くスタートを切ることができた。</p> <p>クリエイティブ産業の振興を目指すためには、クリエイティブを活用する企業側(経営層)がデザイン活用に対して意義や可能性を感じ、デザインを経営資源として捉える必要がある。</p> <p>しかしながら本年度、市内企業(経営層)の事業参加は想定より遥かに少なく、公募において苦戦を強いられた。そもそも企業側(経営層)が課題を課題とっていない場合や、本質的な課題に気付いていない場合も想定されるため、参加企業(経営層)の掘起しや募集段階での工夫が必要である。</p> <p>また、クリエイティブを生み出すクリエイター側に対しては、クリエイター提案型の新商品・新サービスの創出支援(「札幌試行錯誤」)を行ってきたが、昨年度に比べ、申請件数は8件から3件へと大幅に減少した。</p> <p>特に、フリーランスや個人事業主のように個人で受託案件を抱える場合、本業の繁忙期において当該事業に人工やスケジュールを割くことが難しいため、本事業を継続する場合は時間的な負荷がかからない支援内容も再考する必要があると考えらえる。</p>	<p>自主事業である、人材育成に関するセミナーについては、昨年度に引き続き、「人材育成セミナー(階層別研修)」「経営課題解決セミナー(テーマ別研修)」「創業者セミナー」の3つの柱に基づきセミナーを企画開催する。</p> <p>開催にあたっては、財団の各拠点と連携し、財団の強みであるIT、クリエイティブ、食などをテーマとするセミナーを実施するとともに、財団の支援メニューや市の施策と連動感を持たせる内容とする。</p> <p>また、セミナーについては、受講者のさらなる掘り起こしの余地があることに加え、社会経済情勢が日々変化する中、企業ニーズに即したセミナーを展開する必要がある。これらを踏まえ、令和5年度においては、企業に求められる内容のセミナーを取り入れるとともに、企業訪問等による広報活動を強化し、受講者の掘り起こしを行うこととする。</p> <p>クリエイティブ産業振興事業に関しては、令和4年度に引き続き、企業(経営層)によるクリエイティブへの投資を呼び起こすため、企業がデザイナー等と連携し企業課題をデザインの力で解決していく取組を支援する。</p> <p>さらに次年度は、企業(経営層)がデザインを経営資源として捉え、経営戦略にデザインを導入することを学ぶ定期的な機会をつくる。これらにより、企業(経営層)のデザインリテラシーを向上させ、デザインへの投資に意義をもつ経営層を増やすことで、デザイン活用の良い事例を創出する流れを作り、企業の付加価値向上とデザイン産業の活性化を図っていく。</p> <p>一方で、これらを進めていくためには、市内企業(経営層)の参加が不可欠であるため、当財団のネットワークや外部団体(※)との連携を強化し、効果的に事業参画を促していきたい。</p> <p>また、将来課題の本質を見極めたり、企業と協働することができるデザイナーの人材育成とデザイン産業の裾野拡大を目的に、学生や若手デザイナーのクリエイティブスキルの向上を図るセミナーやワークショップの開催及び情報発信等を行う。</p> <p>※外部団体：札幌アートディレクターズクラブ、札幌コピーライターズクラブ、札幌メディア・アート・フォーラム実行委員会、よろず支援拠点、SCARTS、図書・情報館、オープンネットワーククラブ北海道、大学短大専門学校等</p>
--	--

【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
<p>平成26年度から指定管理者として管理運営を行っているが、財団が過去に同施設の管理運営を行っていたことを含め、これまで蓄積してきた施設管理のノウハウを活かし、また利用者ニーズを的確に捉えながら、市民サービスの向上に資する施設管理が行われていた。</p> <p>また、施設が担うべき機能である人材育成、創業支援、クリエイティブ産業の振興等に関して、幅広いネットワークやノウハウを活用した効果的な事業展開が行われていた。</p> <p>令和4年度においては、「企業活動を支える人材育成業務」を重点に様々なセミナーを実施し、受講者からも一定程度の評価を得ているほか、SPRについてはリードIMを迎え、寄り添った支援を展開し、入居企業の経営基盤の確立・自立を総合的に支援できているものと判断される。クリエイティブ産業の振興に関しては、セミナーやサロン、ワークショップや展示などの多様な手法により実施したほか、デザイン経営の浸透等を目指すことで効果的なクリエイティブ産業振興の推進に努めている。</p> <p>上記のように、新型コロナウイルスの影響が少しずつ落ち着いてきたことから、令和2年度及び令和3年度と比較すると、貸室の稼働率や企業支援の機会等が増加し、一定程度の成果を出しているものと評価する。</p>	<p>貸館業務については、引き続き目標稼働率の達成に向けて、継続利用者の確保や新規利用者の開拓に向けた取組を積極的に実施するほか、市民ニーズを的確に捉え、これを施設の在り方に反映させ、更なる市民サービス向上に努めること。</p> <p>令和4年度においては、令和2年度、令和3年度と比較し、新型コロナウイルス等の影響が少しずつ落ち着き、全体としての稼働率も徐々に回復傾向が見られた。</p> <p>今後は、稼働率やセミナー・交流会の受講率の更なる向上に向け、従来の取組のブラッシュアップを行うとともに、貸館業務にとどまらず、本市の産業振興に資するような新たな取組を積極的に模索すること。</p> <p>また、SPRの運用業務(Sapporo Business VILLAGE)については、令和5年4月より改正条例が施行されたことを踏まえ、入居企業の発掘のための取組を強化しつつ、施設が担うべき機能の1つである創業支援に関する取組を更に強化していくこと。</p> <p>さらに、Sapporo Business HUBの活用についても、財団がこれまで築き上げてきたネットワークを引き続き活かし、クリエイティブ産業をはじめとした幅広い業種・業態のビジネスを行う方々の交流・連携につながる取組を通じ、今後も施設の設置目的である産業全体の活性化に一層寄与するよう努めること。</p>